

JMFF

日機連週報

第3520号 2025年9月19日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

第11回グローバル・バリューチェーン研究委員会
「世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障
— 資源小国 日本が目指すべき姿 —」について聞く

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)電子情報技術産業協会 「CEATEC 2025」開催のご案内
(一社)日本冷凍空調工業会 第16回「エアコン暖房川柳」大募集!!のお知らせ
(一社)日本冷凍空調工業会 「環境と新冷媒 国際シンポジウム2025」開催のお知らせ
(一社)日本電機工業会 特別講演会「デザインにおける部分と全体」の開催について

● お知らせ

(一社)日本自動車工業会 (一社)日本自動車部品工業会
「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン」改訂(V2.3)のお知らせ
厚生労働省 「年次有給休暇取得促進週間(10月)」について
厚生労働省 「業種別・作業別マニュアル等」の公開について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

第 11 回グローバル・バリューチェーン研究委員会

「世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障

— 資源小国 日本が目指すべき姿 —」について聞く

グローバル・バリューチェーン研究委員会(委員長:識名 朝春 (株)IHI 顧問)では、8 月 22 日(金)第 11 回研究委員会を開催し、(一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事 兼 首席研究員 小山 堅氏から「世界のエネルギー情勢、資源外交と安全保障 ～資源小国 日本が目指すべき姿～」と題して話を聞き、意見交換を行った(文責:日機連)。



小山 堅氏

〔小山氏講演要旨〕

1. 最近の国際エネルギー情勢を巡る地政学

近年、経済成長や人口増加等によってエネルギー需要は増加の一途をたどっており、エネルギー安全保障、環境保全、経済性(効率性)の同時追及が求められる時代となった。エネルギー問題は、国家の政治的発言力や外交的な自由度を左右する重要な要素である。現在、戦争・国際紛争等によるエネルギー供給途絶や、政治的意図を持った禁輸措置・経済制裁が頻発するようになり、国際政治・国際経済とエネルギー問題は不可分な状況である。最近の国際エネルギー情勢を巡る地政学においては、米国、ロシア、中国、中東の4国(地域)が特に重要なプレーヤーであると考えており、各プレーヤーの相互関係が変化する度にエネルギー情勢に影響が発生している。

2020 年の新型コロナパンデミック時には、原油価格が一時的にマイナスになり、先物市場で原油を買うとお金がもらえる稀な状況が発生した。これは先物市場の特殊な条件が重なったためだが、エネルギー市場においては、余剰電力をお金をつけて引き取ってもらう、といった状況が稀に発生する

ことがある。その後、原油価格は一気に上昇し、2022 年のウクライナ危機発生時は、1 バレル 120 ドル付近まで上昇した。その後は徐々に価格が落ち着いて、現在は 1 バレル 70 ドル程度まで下がってきたが、この価格は決して安い価格ではない。

原油価格の変動に大きな影響を与える要因のひとつが中東情勢である。ガザ危機をはじめ、中東では紛争が地域内で拡大しており、イラン問題を中心に深刻な地政学リスクが発生している。6

月のイスラエル、アメリカによるイランの核施設への攻撃によって中東情勢は緊迫し、その後、イスラエルとイランが停戦合意したものの、情勢の先行きには不透明感が残っている。イランは核開発について、核の平和利用だと一貫して主張しているが、アメリカもイスラエルも、イランの核武装阻止という点については絶対に譲らないはずである。ただし、情勢の緊迫はあるものの、現在までに原油の供給がストップする事態までには至っておらず、今後の原油価格を左右する最重要ポイントは、中東の石油供給に影響が出るかどうかである。



2. 複雑化するエネルギー安全保障問題

ここ数年、原油以上に世界のエネルギー安全保障において注目を集めているのは LNG である。ヨーロッパの LNG 価格は、2022 年後半に一時、原油換算で約 600 ドルという信じがたい高値まで暴騰した。これはヨーロッパがロシアの LNG に過度に依存していたことが要因であり、その後、供給源の分散により市場価格は安定してきているものの、LNG も原油と同様に、決して安い価格で推移しているわけではない。LNG を考えるうえで、重要なプレーヤーはアメリカである。アメリカの LNG 対外輸出は拡大の一途を辿っており、2030 年頃まで継続して増加が見込まれている。アメリカの存在が、ヨーロッパの LNG 市場を救ったことは間違いない。アメリカの LNG には仕向地制限が少なく、行き先を柔軟に変えられることが大きな特徴である。日本が輸入している、カタール産、中東産、オーストラリア産等の LNG は、長期契約で供給は安定しているが、売り手と買い手が固定されており、たとえ買い手が不要になっても購入をストップしにくいシステムになっている。一方で、アメリカの LNG にはそのような制約がなく、より高価格での買い手に積極的に変更していくことが可能であり、世界のエネルギー安全保障において重要な役割を果たしている。



かつて、エネルギー安全保障問題の中心は石油であり、ここまで原油とガスについてお話したが、現在は電力の安定供給が最重要課題となっている。日本は 2022 年 3 月と 6 月に、電力需給が逼迫したことによる停電の危機に直面し、電力の安定供給に対する関心が一気に高まった。要因としては、気温・気象要因、再生可能エネルギーの不調、火力発電の計画外停止など様々あったが、そもそも供給余力を確保できていなかった構造的要因が背後にある。これにより、原子力に対する世論に変化が起きた。今後、脱炭素化を進展させる効果的な方法は、消費エネルギーを極力電力に寄せて、その電力を既存の再生可能エネルギーや原子力といったゼロエミッション電源で賄うことである。脱炭素化を目指す国では、電力化の加速と電力需要の増大が必ず発生している。また、情報革命の進展により、AI の普及にともなうデータセンターの増加によっても電力需要が増大している。2023 年までは、日本のように社会インフラが成熟しており、人口が減少する国においては、電力需要は長期的には減少するとの予測だったが、2024 年以降は増加予測に転じている。国家として電力供給

力の増強は一朝一夕にできることではなく、長期的な投資が必要になるため、危機感が高まった。この予測転換が、日本の第 7 次エネルギー基本計画の議論をリードしたポイントだと考えている。

3. 深刻化する世界の分断と経済安全保障の重要性

1990 年から 2010 年代頃までは、自由貿易・国際分業が重要視され、世界全域で効率的なサプライチェーンを構築できた国・地域が経済的優位性を獲得する時代だった。現在は世界の分断が進行して逆の状況になっており、戦略物資を巡る囲い込みや、資源ナショナリズムが台頭している。世界でビジネスを行ううえでは、経済安全保障リスクを意識した戦略の立案が重要になってきている。第二次トランプ政権発足後のアメリカの動向によって、世界の分断はさらに加速している。

第二次トランプ政権発足後、アメリカは気候変動対策を転換してパリ協定から再離脱し、化石燃料重視で「Energy Dominance」を追求する政策が続いている。OBBBA(One Big Beautiful Bill: 一つの大きく美しい法案)では、IRA(インフレ抑制法)によるクリーンエネルギーへの投資が大幅に見直され、クリーンエネルギー市場の不透明感も高まっている。クリーンエネルギー投資の原材料として不可欠な重要鉱物は、上流から下流に行くに従って、精錬技術が強い中国の圧倒的な市場独占が見られる。エネルギー転換を進めるうえで、重要鉱物の供給不足や価格高騰が新たなリスクとして認識されるようになってきている。世界が脱炭素に向かうほど、中国の製造能力に依存せざるを得ない状況であり、中国以外に供給源を分散しようとする、価格(コスト)の上昇を避けられない。コスト上昇を容認しても供給源の分散をするのか、各国が選択を迫られているのが実態である。50 年前の石油危機、2022 年のウクライナ危機を振り返っても、戦略物資を外交の武器として使用できるのは、需給が逼迫して価格が上昇している時である。脱炭素に関しても、今後の各国の選択によって重要鉱物の需給が大きく左右され、もし需要が大幅に拡大すれば価格が上昇し、外交上の武器として使用されやすくなる構図である。

ヨーロッパは、2022 年のウクライナ危機によってロシアの化石燃料への依存が顕在化し、脱化石燃料を進めることで脱ロシアの実現を目指した。脱炭素とエネルギー安全保障の両立を掲げ、日本やバイデン政権下だったアメリカも賛同して行動を開始したが、先に述べたエネルギーコスト上昇の問題から、なかなか思うように進展していないのが現状である。エネルギーコストの上昇は国民生活に直結するため、政治・社会・経済問題として浮上し、各国の選挙結果に大きく影響することとなった。現在、ヨーロッパでは脱炭素を推進するために、国がエネルギー補助金を実施しているが、これは先進国では否定的な立場がとられてきた政策である。貧富の格差拡大により、一部の富裕層と圧倒的多数の低所得層という構図になると、たとえ脱炭素の意義は理解したとしても、エネルギーコスト上昇を国民の多数が許容できず、脱炭素にブレーキがかかることになる。

4. エネルギー転換のためのイノベーションと日本の対応

エネルギー転換を進め、脱炭素とエネルギー安全保障の両立を実現するためには、いかにエネルギーコストを抑制するかが鍵になる。そのためには、化石燃料の効率的な活用も必要であるという論点にここ 1、2 年で戻ってきた。また、現時点では技術開発の段階でコストが高く、広く市場に普及していない先進技術やイノベーションも不可欠となる。代表的なイノベーションの例としては、CO₂フリーの水素、CO₂を回収して貯留・利用する CCS・CCUS 技術、合成燃料・メタネーションなどの新燃料技術、CO₂排出をマイナスにする技術(ネガティブエミッション)などが挙げられる。官民連携が必要であり、課題も多いが、この競争に勝った国・企業が、次の時代の覇権を握ることになる。

日本は、世界第 5 位のエネルギー消費大国であり、2024 年のエネルギー消費構成は、石油 39%、石炭 28%、天然ガス 20%、新エネルギー 6%、水力 2%、原子力 6%となっている。エネルギー輸入は中東への依存度が高く、石油輸入が世界第 4 位、LNG 輸入が世界第 2 位であり、エネルギー輸入大国でもある。エネルギー自給率は、水力・新エネルギー・原子力合計で 14%であり、自給率は先進国の中で極めて低位である。

2021 年の第 6 次エネルギー基本計画は脱炭素一色だったが、ウクライナ危機や新たな地政学情勢を踏まえ、2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画は少し違った内容になっている。2050 年のカーボンニュートラル実現目標は維持しており、それを見据えた 2040 年 GHG (温室効果ガス)73%削減も掲げているが、エネルギー安全保障と安定供給・価格の安定が大きな要素として入っている。再生可能エネルギーの割合は増やすが、総合的な観点でのコスト最小化・最適化を分析し、全体に占める再生可能エネルギーの割合を 4~5 割と設定した。このような分析は他国ではあまりやっておらず、日本の特徴的な点である。原子力について、これまでの「可能な限り低減」から「最大限活用」に転換された点も大きな変化である。欧米・中国・インドは、これから原子力発電所の建設を進める段階の国が多いが、日本のように既存の原子力発電所を多数稼働させていない国は珍しく、2022 年の電力需給逼迫が方針転換の契機になった。また、国のエネルギー政策の理想像と現実のギャップが生じることを想定して、戦略的プラン B としての「技術進展シナリオ(リスクケース)」が定義されたことも大きい。具体的には、ギャップは LNG で埋めること、それにもなって LNG の需要が増えることが記されている。このような定義は、これまでのエネルギー基本計画にはなかったことである。



トランプ政権の動向は不確実性が高い状況ではあるが、日本にとって、エネルギー安全保障の観点から、アメリカとのエネルギー協力は極めて重要である。中でもアラスカの LNG プロジェクトは重要であり、日米双方に利益があるプロジェクトにすることが重要なポイントとなる。日本だけでアメリカの LNG を全て引き受けることは到底現実的ではないため、日本が成長市場であるアジアでの売り手となるなど、広い視野での協力戦略も検討していくべきである。



【注】この講演及び講演要旨は 2025 年 8 月 22 日時点での情勢に基づくものである。

日機連の動き

- 大阪事務所では、9 月 9 日(火)、第 98 回(2025 年度第 2 回)関西事業活力研究委員会(委員長・浦地好博 (株)栗本鐵工所 取締役 上席執行役員)を大阪市内のホテルで開催し、経済産業省 近畿経済産業局長 信谷和重氏から「関西経済を取り巻く課題と今後」と題した講演を聴き、質疑応答・意見交換を行った。



信谷局長を囲んで



信谷局長ご講演

○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
9 月	22 日(月) 13:30～	第 10 回技術イノベーション研究委員会 講演：・デジタル経済レポート：聖域なきデジタル市場の到来と機械工業産業を飲み込む SDX(software-defined everything) ・ウラノス・エコシステム：AI 革命を起点にデータが飲み込む世界のミドルウェア戦略と ODS(ウラノス・エコシステム・データスペース) 講師：(独)情報処理推進機構 デジタルア-キテクチャ・デザインセンター(DADC)情報分析官 津田通隆様	日機連会議室 1
	25 日(木) 13:45～	第 609 回関西団体協議会・見学会(大阪事務所)	大阪府大東市
	26 日(金) 13:30～	第 102 回社員満足向上懇話会・実務担当者部会及び懇談会(大阪事務所)	梅田センタービル
10 月	1 日(水) 16:00～	第 114 回税制金融政策特別委員会(意見交換会)	日機連会議室 1・2
	3 日(金) ～4(土)	第 716 回総務懇話会見学研修会(大阪事務所)	青森県上北郡 六ヶ所村
	8 日(水) 15:30～	第 12 回企業マネジメント研究委員会 テーマ：「パナソニックグループのサイバーセキュリティ戦略と工場&製品セキュリティの取組みの詳細(仮)」 講師：パナソニックホールディングス株式会社 サイバーセキュリティ統括室 (兼)製品セキュリティセンター 松本 哲也様	日機連会議室 1 お試し WEB 参加募集中
	10 日(金) 15:00～	第 129 回環境配慮事例研究会・懇談会(大阪事務所)	日機連 大阪事務所

会員イベント情報

(一社)電子情報技術産業協会 「CEATEC 2025」開催のご案内

[一般社団法人 電子情報技術産業協会\(JEITA\)](#)は、[一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会\(CIAJ\)](#)、[一般社団法人日本ソフトウェア協会](#)との共催で、2025 年 10 月 14 日(火)より 4 日間、幕張メッセ(千葉県美浜区)にて、デジタルイノベーション総合展、「CEATEC 2025(シーテック 2025)」を開催いたします。

CEATECは開催趣旨に「経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く」を掲げる総合展示会で、最新のテクノロジーを「見て」「聴いて」「感じて」「考えて」頂ける共創の場を、未来を変えるイノベーターの方々に提供し、出展者・来場者と共に、新たな共創を生み出すことを目指しています。

2025 年の開催テーマは「Innovation for All」。これは特定の業界や分野、国や地域に限らず、全ての人々に恩恵をもたらすイノベーションを、という CEATEC が目指す理念を表しています。

CEATEC 2025 は最新の技術やアイデアを発表するにとどまらず、それがどのようにしてこれからの社会や暮らしに役立つかを具体的に示すことで、より多くの人々の参画と共感を促し、社会実装が加速するきっかけを創出します。

また、特にイノベーション性が高く、優れていると評価された出展製品・技術・サービスに授与されます「CEATEC AWARD 2025」も実施されるなど、今年も日本中から多くの注目を集めての開催となります。

オフィシャルサイトでは、事前登録が始まっております。この機会に、是非、CEATEC 2025 にご来場ください。



記

CEATEC 2025 開催概要

会期：2025年10月14日(火)～17日(金) 10:00～17:00

会場：幕張メッセ(千葉県千葉市美浜区中瀬2-1)

開催テーマ：Innovation for All

開催趣旨：経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く

入場：無料(全来場者登録入場制)※入場にはオンラインでの登録が必要です。

主催：(一社)電子情報技術産業協会

共催：(一社)情報通信ネットワーク産業協会、(一社)日本ソフトウェア協会

出展者のリストは、[こちら](#)です。また、本年のコンファレンスの全セッションのリストは、[こちら](#)からご覧ください。(CEATEC 2025 の来場事前登録完了後、コンファレンスの聴講予約が可能になります)

[CEATEC2025のオフィシャルサイトへのリンクは、こちらから！！](#)

(一社) 日本冷凍空調工業会 第 16 回「エアコン暖房川柳」大募集!! のお知らせ

一般社団法人 日本冷凍空調工業会(JRAIA)では、日冷工では、毎年、暖房の需要の多い時期に向かう立冬を「エアコン暖房の日」と制定し、パワフル、省エネ、クリーンなエアコン暖房の普及活動を行っており、その活動の一環として「エアコン暖房川柳」の募集をしています。この度、「エアコン暖房の日」の認知拡大キャンペーンとして、第 16 回「エアコン暖房川柳」を 2025 年 9 月 23 日(火・祝)～11 月 7 日(金)の期間募集します。

前回は、2,387 句の応募があり、エアコンの上手な使い方を忠実に詠んだ句から、エアコン暖房を囲んだ冬の日常の風景をユーモラスに詠んだ句まで、レパートリーに富んだ作品が多く寄せられました。また、メジャーリーグでは大谷選手をはじめ日本人選手が大活躍した年でもあったことから、「50-50」や「金メダル」など、その年にちなんだワードを暖房の機能と上手く併せた句も見受けられました。(第 15 回「エアコン暖房川柳」結果発表)

第 16 回の「エアコン暖房川柳」も、快適や節約になったエピソード、また、暖房を囲む冬の風景などを題材に、皆様からのたくさんのご応募を心よりお待ちしております。



記

第 16 回「エアコン暖房川柳」大募集!!

【応募件数】 1 人につき 3 句まで応募いただけます。

【応募期間】 9 月 23 日(火・祝)～11 月 7 日(金) ※必着

【内 容】 「エアコン暖房」で快適や節約になったエピソードを川柳にしてください。

※応募は自作で未発表のものに限ります。

※応募にあたり、個人情報の取扱いに関する法令及びその他の規範を遵守し、 個人情報を適正に取り扱います。

【賞 品】 最優秀賞 3 万円分の図書カード (1 名様)

優 秀 賞 1 万円分の図書カード (5 名様)

佳 作 5 千円分の図書カード (10 名様)

【必要事項】 ハガキに住所、氏名、年齢、電話番号を記入の上、上記まで応募ください。ペンネームでの応募可

【選者】 (一社)日本冷凍空調工業会家庭用エアコン企画専門委員会及びエアコン暖房の日キャンペーン事務局

【入選発表】 2025 年 12 月 10 日(水)に(一社)日本冷凍空調工業会及びエアコン暖房の日キャンペーン事務局での審査により決定。入選発表は(一社)日本冷凍空調工業会 公式サイトにて発表します。

(一社)日本冷凍空調工業会 <https://www.jraia.or.jp>

【諸権利】 応募作品は返却しません。著作権など一切の権利は主催者側に帰属します。

※応募作品の個人情報は慎重に取り扱い、本キャンペーンの目的以外には一切使用しません。



「エアコン暖房川柳」大募集!! の詳細は、公式ホームページリンクのこちらから!!

(一社) 日本冷凍空調工業会
「環境と新冷媒 国際シンポジウム 2025」開催のお知らせ

[一般社団法人 日本冷凍空調工業会\(JRAIA\)](#)では、地球温暖化防止対策を中心とした環境保全に寄与する新たな冷凍空調および新冷媒の技術開発をメインに、国内外の規制動向などを含めたシンポジウムを開催しています。本年も 2025 年 10 月 23 日(木)～24 日(金)に、神戸国際会議場とオンラインのハイブリットで「環境と新冷媒国際シンポジウム 2025」を開催いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

記

環境と新冷媒 国際シンポジウム 2025 概要

期 日 : 2025 年 10 月 23 日(木)～24 日(金)
会 場 : 神戸国際会議場 及び Web(ハイブリット開催)
登録費 : ¥45,000- (レセプション ¥12,000-)

プログラム:

・2025/10/23 (1 日目)

9:00 ~ 9:06	開会の挨拶
9:06 ~ 9:36	[KN] 基調講演 1
9:40 ~ 11:20	[TS01] 環境 1
11:25 ~ 11:45	[PS] ポスターセッション 1
13:00 ~ 14:40	[TS02] 新冷媒適用機器 1
14:50 ~ 16:00	[TS06-1] 圧縮機・潤滑油 1
16:10 ~ 17:35	[TS04-1] 冷媒安全性・ライフサイクル 1
18:30 ~ 20:30	reception

・2025/10/24 (2 日目)

9:00 ~ 10:25	[TS03-1] 新冷媒(冷媒及びその特性)1
10:35 ~ 12:15	[TS05] 省エネルギー・エネルギーマネジメント 1
13:15 ~ 14:25	[TS04-2] 冷媒安全性・ライフサイクル 2
14:35 ~ 16:00	[TS06-2] 圧縮機・潤滑油 2
16:10 ~ 17:35	[TS03-2] 新冷媒(冷媒及びその特性)2
17:35 ~ 17:40	閉会の挨拶



基調講演、テクニカル・セッション、ポスター・セッションの講演者や詳細、参加登録については、[\(一社\)日本冷凍空調工業会の公式ホームページの「国際シンポジウム」](#)をご参照ください。



(一社) 日本電機工業会 特別講演会「デザインにおける部分と全体」の開催について

一般社団法人 日本電機工業会(JEMA) 重電意匠専門委員会は、重電産業機器のプロダクトデザインや発電所などの監視制御室のデザイン、UI デザインなどに関する業界規格・技術資料の発行をとおして、事業の進歩発展を図っております。現在、電機機器の製造業を取り巻く環境が、モノ消費からコト消費、プロダクトのサービス化などを背景に変化していく中でデザインに期待される役割もまた変化しております。このような状況を踏まえ、電機機器メーカーが次期製品デザインを検討する上でのアイデアを得る機会を提供する目的で、2022年からデザイナー向けの講演会を実施しています。

今年度は、**デザインリテラシーの共有をテーマとした講演会**を企画することといたしました。具体的なプロジェクトの実例をご紹介いただき、自社の取組みに活かしていただくことを想定しています。

自社でのデザイン教育に関心がある方、顧客へデザインの必要性の伝え方を悩んでいる方、デザインが製品やサービスに与える影響を知りたい方、デザインのヒントを知りたい方、デザインを通して付加価値を与える方法を知りたい方に、お勧めいたします。ぜひとも、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

記



講演会「デザインにおける部分と全体」開催概要

日 時：2025年11月7日(金) 15:00~16:30

会 場：電機工業会館 62・63会議室(東京都千代田区一番町17-4)

定 員：50名 ※ 先着順での受付となります

プログラム(時間・演題・講師)

15:00~15:05 **開会挨拶 重電意匠専門委員会の紹介**

末松 巨氏(重電意匠専門委員会委員長)(株)明電舎

15:05~16:05 **講演「デザインにおける部分と全体」**

木村 雅彦様(株)GKグラフィックス 代表取締役社長

16:05~16:30 **ディスカッション**

※ 都合により、プログラムは予告なしに変更となる場合があります。

申込締切日：2025年10月31日(金) 17時

※ 定員に達し次第申込受付を終了します。本件どうかご了承ください。



[講演会の詳細や申込については、こちらのリンクから公式サイトをご確認ください。](#)

お知らせ

(一社)日本自動車工業会 (一社)日本自動車部品工業会 「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン」改訂(V2.3)のお知らせ

昨今のサイバー攻撃は、自社内環境だけでなくサプライチェーンを狙った攻撃が増加しており、自動車産業を取り巻くサイバーセキュリティリスクは深刻化しています。このような環境の中で安全・安心で豊かなモビリティ社会と自動車産業の持続可能な発展を実現するためには、業界を取り巻くサイバーセキュリティリスクを正確に理解しながら業界全体でサイバーセキュリティリスクに適切な対処を行うことが必要不可欠です。

そのため、自動車メーカーやサプライチェーンを構成する各社に求められる自動車産業固有のサイバーセキュリティリスクを考慮した対策フレームワークや業界共通の自己評価基準を明示することで、自動車産業全体のサイバーセキュリティ対策のレベルアップや対策レベルの効率的な点検を推進することを目的として、[一般社団法人日本自動車工業会\(JAMA\)](#)は、[一般社団法人日本自動車部品工業会\(JAPIA\)](#)と共同で、[セキュリティガイドライン\(対策項目、基準\)](#)を 2020 年 3 月 31 日に初版を策定しました。その後、改訂を重ね、この度 2025 年 9 月 1 日に最新の V2.3 が公開されると共に今年度の[説明会\(第4回目は、2025 年 10 月 9 日\(木\)\)](#)が開催中ですので、お知らせいたします。

記

自工会/部工会・サイバーセキュリティガイドライン V2.3(日本語版)関連資料

- ・[自工会/部工会・サイバーセキュリティガイドライン V2.3\(2025 年 9 月 1 日公開\)](#)
- ・[自工会/部工会・サイバーセキュリティガイドライン V2.3 解説書\(2025 年 9 月 1 日公開\)](#)
- ・[チェックシート V2.3\(2025 年 9 月 1 日公開\)](#)
- ・[自動車産業サイバーセキュリティガイドライン問合せチャットボット \(チャットボット利用規約\)](#)
- ・[【PDF 版】セキュリティ推進担当者向け解説資料\(サイバーセキュリティガイドライン優先項目の解説\)\(2024 年 11 月 12 日公開\)](#)
- ・[【動画版\(音声付\)】セキュリティ推進担当者向け解説資料\(サイバーセキュリティガイドライン優先項目の解説\)\(2024 年 11 月 12 日公開\)](#)
- ・[2025 年度 経営層+担当者向け説明会へのご参加のお願い](#)

なお、同[ガイドラインの英語版](#)や関連情報の詳細については、[\(一社\)日本自動車工業会のオフィシャルサイト](#)に掲載されておりますので、ぜひ、ご参照ください。今後も、ガイドラインの更なる拡充を図ると共に、このガイドラインを自動車産業の共通のセキュリティガイドラインとして本格運用を開始し、業界一丸となってセキュリティレベルアップに取り組んで参ります。



Japan Automobile Manufacturers Association, Inc.

一般社団法人 日本自動車工業会
総合政策委員会
ICT 部会
サイバーセキュリティ分科会



Japan Auto Parts Industries Association

一般社団法人 日本自動車部品工業会
総合技術委員会
DX 対応委員会
サイバーセキュリティ部会

厚生労働省「年次有給休暇取得促進週間（10 月）」について

この度、厚生労働省より当会へ、表題についての協力依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

年次有給休暇の取得は労働者の健康と生活に役立つだけでなく、労働者の心身の疲労の回復、生産性の向上など会社にとっても大きなメリットがあります。ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、労働時間や休日数、年次有給休暇の取得状況など、労働者の健康と生活に配慮し、多様な働き方に対応したものへ改善することが重要です。厚生労働省では 10 月を「年次有給休暇取得促進期間」として、各企業における年次有給休暇の取得促進に向けた機運の醸成を図っていきます。詳細については、厚生労働省の特設サイトをご参照ください。

- 厚生労働省有給休暇所得促進特設サイト

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/>



厚生労働省「業種別・作業別マニュアル等」の公開について

この度、厚生労働省より当会へ、表題についての周知がありましたので、お知らせいたします。

記

平素から労働安全衛生行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和6年度から全面的に施行された労働安全衛生法における新たな化学物質管理規制では、危険性・有害性が確認されている全ての化学物質について各事業場においてリスクアセスメントを実施し、その結果に基づき局所排気装置の設置、保護具の着用等労働者が取り扱う化学物質にばく露する程度を最小限にするための必要な措置を自ら選択し講じることが義務付けられました。また、令和8年度には対象物質が約 2900 物質に拡大します。

厚生労働省では、事業者の皆様が適切な化学物質管理を実施できるよう、業種・作業別の化学物質管理マニュアル及びその解説テキスト(以下、「マニュアル等」という。)の作成を行っております。

今般、労働災害が多く発生しているビルメンテナンス業、食料品製造業、飲食店等のマニュアル等を以下のとおり、厚生労働省のホームページで公表いたしましたので、お知らせいたします。

- ・厚生労働省 HP 業種別マニュアル及び化学物質管理マニュアル解説テキスト

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_55176.html